

## 2001年 6月（第57回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2001年 5月24日～6月4日

調査対象：2001年度経済同友会幹事、経済政策委員会委員および経営トップマネジメント  
計775名

集計回答数：306名（回答率＝39.5%）〔製造業114名、非製造業192名〕

\*本調査は年4回（3月、6月、9月、12月）実施

### 【調査結果の概要】

I. 景気判断は、「横ばい状態」が引続き最多となったが、前回調査(3月)よりも減少した(56%→52%)。一方、「緩やかに後退」が増加し(28%→37%)、景況感の後退が進んでいる。

(1)景気の現状については、前回に引き続き「横ばい状態」が52%と過半数を占め、「緩やかに後退」が37%でそれに続いている(P2 図表1)。

(2)2001年度の景気パターンは、「年度を通じて横這い」(39%)が最多で、「前半後退、後半横這いか拡大」(24%)がそれに続いている(P3 図表3)。

(3)景気低迷の原因としては、「個人消費」(53%→57%)、「設備投資」(24%→42%)が挙げられている。「企業収益」については、回復要因が低迷要因を上回った(P3 図表4)。

### II. 企業業績、設備投資等

(1)企業業績については、2001/4-6月期、7-9月期ともに「横ばい」が約3割で最多となり、前回調査に比べ、「増収増益」が減少している(33%→23% 但し、2001/4-6月期予想)。(P7 図表8)

(2)2001年度の設備投資計画は「2000年度並み」が最多(製造業、非製造業どちらも47%)。製造業、非製造業ともに「増額」が「減額」を上回っている(P8 図表9)。

### III. トピックス

(1)小泉内閣のかかげる「聖域なき構造改革」について、「条件付きで支持する」(60%)が最多で、「全面的に支持する」(36%)がこれに続き、両者を合わせた「支持する」は96%。支持する条件としては、「セーフティーネットの十分な構築」(40%)、「景気が失速しないための対策」(33%)、「具体的な改革スケジュールの早期提示」(28%)となっている。セーフティーネットとしては、「中高年失業者の再就職支援」(55%)、「離職者向け能力開発プログラム の充実」(51%)の選択が多い(P11 図表13～P13 図表15)。

(2)小泉内閣が優先して取り組むべき課題としては、「緊急に実行に移すべき課題」として「不良債権処理」(63%)が圧倒的多数となった。一方、「まず解決の道筋を示すべき課題」としては、「直間比率見直し等の本格的税制改革」(36%)が最多で、「年金改革」(29%)、「特殊法人改革」(29%)、「教育改革」(22%)がこれに続いている(P14 図表16～P15 図表17)。

(3)近年整備が進んでいる企業再編制度の活用については、製造業では「子会社の統廃合を進める」(30%)、「分社化を進める」(27%)が多く、非製造業では「今のところ活用は考えていない」(34%)、「有望な事業の買収を進める」(25%)が多い。(P16 図表18)。

## I. 日本経済

### 1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

前回に引き続き「横ばい状態が続いている」が最も多い(52%)が、前回(56%)よりも減少した。また「緩やかに拡大している」も減少(7%→4%)した。一方、「緩やかに後退している」が増加(28%→37%)し、景況感の後退が進んでいる。

図表1 全体(回答数300件)  
(回答比%)

調査時点	2000/6	2000/9	2000/12	2001/3	2001/6
拡大している。	0.7	0.9	0.6	0.0	0.0
緩やかに拡大している。	65.8	76.3	57.2	6.6	4.3
横ばい状態が続いている。	32.2	21.9	36.3	55.9	51.7
緩やかに後退している。	1.0	0.3	5.3	28.3	36.7
後退している。	0.0	0.3	0.0	8.2	7.3
その他	0.3	0.3	0.6	1.0	0.0

図表2 景気判断をめぐる業種別内訳 (回答比%)

	拡大	横ばい状態	後退
製造業	1.8	46.9	51.3
製造業[加工組立]	1.9	49.1	49.1
製造業[素材業種]	2.5	35.0	62.5
製造業[医薬品・食品]	0.0	65.0	35.0
非製造業	5.9	54.5	39.6
建設業	0.0	56.7	43.3
卸売業・商社	4.5	59.1	36.4
不動産業[含む不動産管理]	50.0	50.0	0.0
金融・保険・証券業	2.9	42.9	54.3
運輸・倉庫業	13.3	60.0	26.7
電気・ガス・水道・熱供給業	0.0	66.7	33.3
研究所・コンサルティング・監査法人	0.0	57.1	42.9
情報通信・メディア・コンピュータ関連	8.8	58.8	32.4
外食・旅行・消費者サービス	0.0	75.0	25.0
小売業	0.0	75.0	25.0
その他	10.5	42.1	47.4
<対個人向け業種>	0.0	75.0	25.0

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

また、回答者が所属する業種によってサンプル数に差があることに注意

(各業種の回答数は最終ページ参照)。

\* <対個人向け業種> = 「外食・旅行・消費者サービス」「小売業」を加えた小計を示す。

## 2. 2001年度(2001年4月～2002年3月)の景気と主要な経済指標について

### (1) 2001年度の景気パターンをどのようにお考えですか

2001年度の景気パターンについては、「年度を通じて横這いが続く」が引き続き最多(33%→39%)となった。「前半後退、後半横這いか拡大」(24%)がそれに続き、「前半横這い、後半拡大」が大幅に減少(22%→13%)した。

図表 3

回答数302件  
(回答比：%)

全体	回 答	2001/3	2001/6
	年度を通じて拡大が続く	1.3	1.0
	前半は拡大するが、後半には横這いか後退に転じる	2.6	2.0
	前半は横這いだが、後半に拡大する	21.6	12.9
	年度を通じて横這いが続く	33.3	38.7
	前半横這いだが、後半には後退する	8.5	9.3
	前半は後退するが、後半には横這いか拡大に転じる	21.9	23.5
	年度を通じて後退する	9.8	12.6
	その他	1.0	0.0

### (2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

景気判断の根拠としては、低迷要因として「個人消費」(53%→57%)、「設備投資」(24%→42%)が挙げられている。「企業収益」において、「回復」が増加(15%→18%)した一方、「低迷」が減少(20%→16%)している。企業部門については、今後注意深く見ていく必要があろう。

図表 4

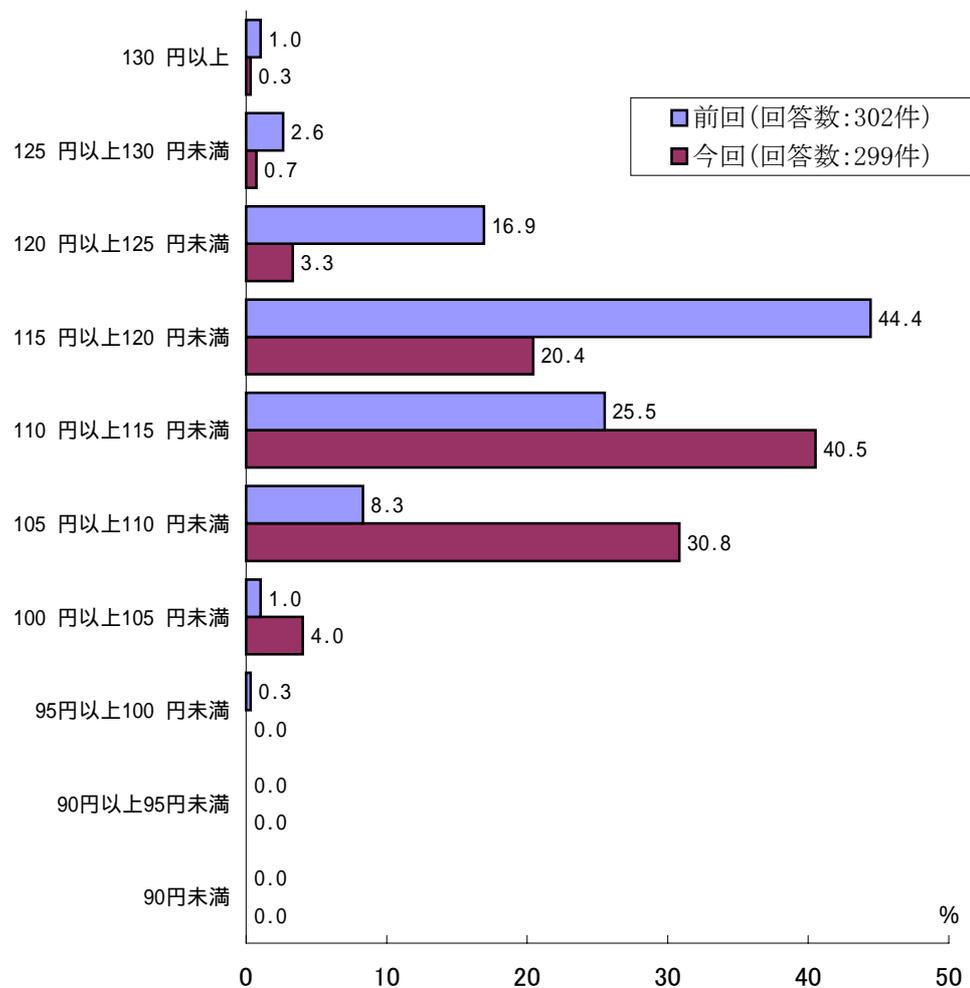
回答数292件  
(回答比：%)

全体	調査時点	2001/3	2001/6
設備投資	回復	10.8	5.3
	低迷	23.9	41.5
企業収益	回復	15.1	17.9
	低迷	20.3	16.3
個人消費	回復	13.4	7.6
	低迷	52.5	56.8
公共投資	効果	2.6	1.0
	薄い	12.5	8.3
住宅投資	増加	0.7	1.7
	低迷	3.3	2.0
輸出	回復	7.5	8.0
	不振	16.1	12.0
輸入	増大	0.7	0.3
その他		8.2	7.6

### (3) 対ドル円相場: 2001年9月末値

2001年9月末の為替予想は、「110円～115円」(41%)がもっとも多く、「105円～110円」(31%)がそれに続いている。前回調査の2001年9月末予想(「115円～120円」が44%で最多)に比べ、円高方向にシフトした。

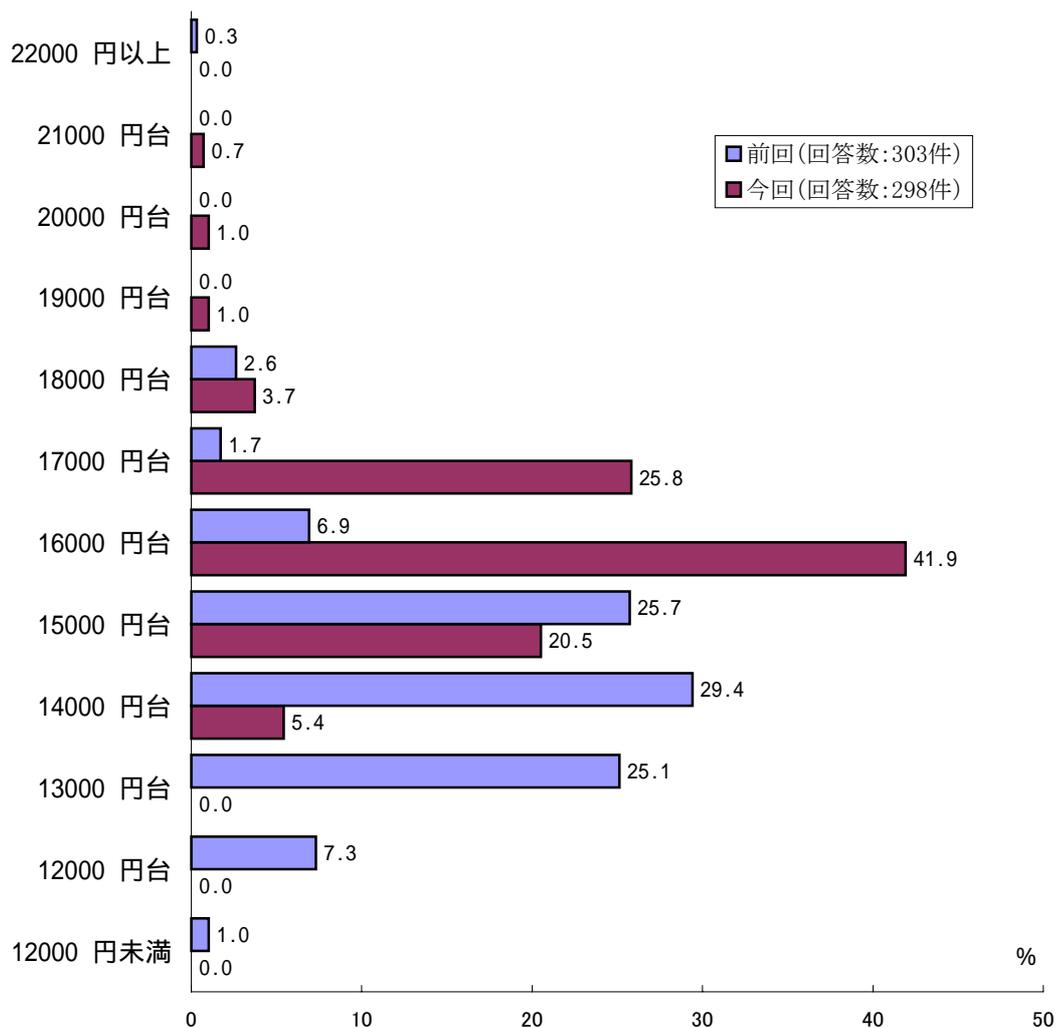
図表 5



(4) 日経平均株価(東証・225種): 2001年9月末値

2001年9月末の株価予想は、「16000円台」(42%)が最多となり、「17000円台」(26%)がそれに続いている。前回調査の2001年9月末予想(「14000円台」が29%で最多)と比べると上方修正された。

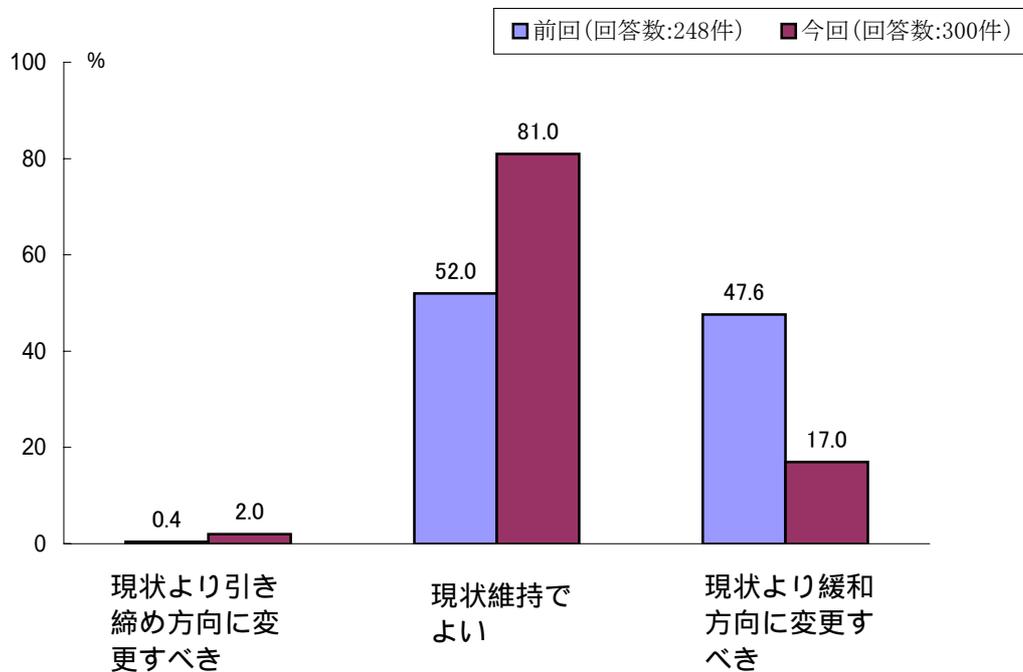
図表 6



(5) 金融政策について、お考えに近い番号をお選び下さい。

「現状維持」が増加(52%→81%)し、「現状より緩和方向に変更すべき」が減少(48%→17%)した。

図表 7



## Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

2001/4-6月期、7-9月期ともに「横ばい」が約3割で最多。4-6月期は、前回予想と比べ「増収増益」が減少(33%→23%)、「減収減益」が増加(12%→20%)。特に製造業は、「減収減益」が14%から27%へと急増。一方、7-9月期は、4-6月期に比べ「増収」(35%→38%)や「増益」(31%→35%)が増加。

図表 8 (1) 【上段：(2001/4-6月)期見込 回答数：293件、  
全体 下段：(2001/7-9月)期予想 回答数：293件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ( )	減益 (-)
売上高	増収 (+)	22.9	8.5	3.8
		23.2	9.9	5.1
	横ばい ( )	6.1	27.3	4.4
		10.2	27.0	3.8
	減収 (-)	2.0	5.5	19.5
		1.4	4.4	15.0

前回調査結果 (2001年4-6月予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい( )	減益(-)
売上高	増収(+)	33.2	11.3	3.2
	横ばい( )	6.7	24.4	3.5
	減収(-)	1.8	3.5	12.4

(回答比%)

図表 8 (2) 【上段：(2001/4-6月)期見込 回答数：114件、  
製造業 下段：(2001/7-9月)期予想 回答数：112件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ( )	減益 (-)
売上高	増収 (+)	21.1	7.0	1.8
		22.3	6.3	3.6
	横ばい ( )	7.9	21.1	3.5
		15.2	23.2	4.5
	減収 (-)	4.4	6.1	27.2
		1.8	3.6	19.6

前回調査結果 (2001年4-6月予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい( )	減益(-)
売上高	増収(+)	32.7	11.5	3.8
	横ばい( )	6.7	24.0	3.8
	減収(-)	1.9	1.9	13.5

(回答比%)

図表 8 (3) 【上段：(2001/4-6月)期見込 回答数：179件、  
非製造業 下段：(2001/7-9月)期予想 回答数：181件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ( )	減益 (-)
売上高	増収 (+)	24.0	9.5	5.0
		23.8	12.2	6.1
	横ばい ( )	5.0	31.3	5.0
		7.2	29.3	3.3
	減収 (-)	0.6	5.0	14.5
		1.1	5.0	12.2

前回調査結果 (2001年4-6月予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい( )	減益(-)
売上高	増収(+)	33.5	11.2	2.8
	横ばい( )	6.7	24.6	3.4
	減収(-)	1.7	4.5	11.7

(回答比%)

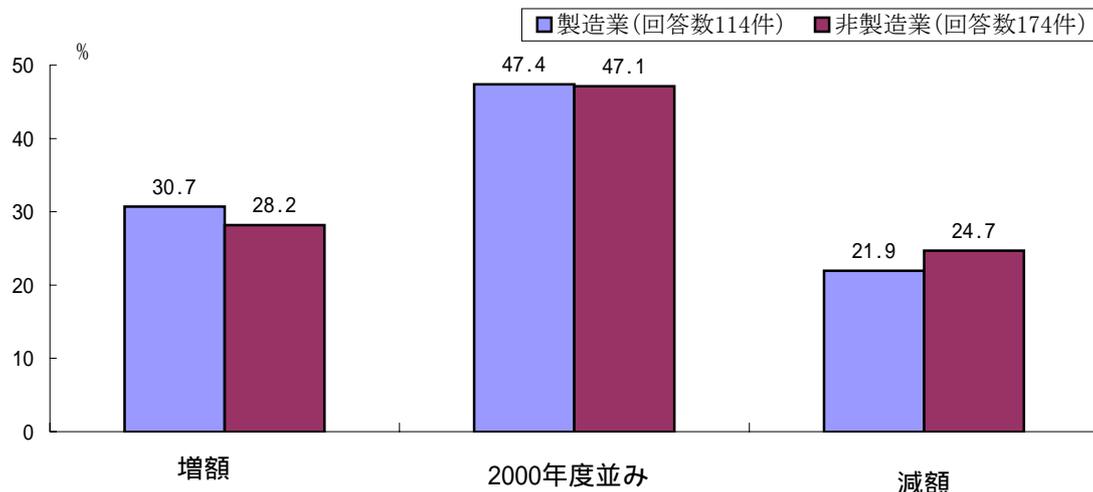
(注) いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(2001年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資計画額(2001年度)は2000年度比でどのようにするご予定でしょうか。

2001年度の設備投資計画は「2000年度並み」が最多(製造業、非製造業どちらも47%)。製造業、非製造業ともに「増額」が「減額」を上回っている。

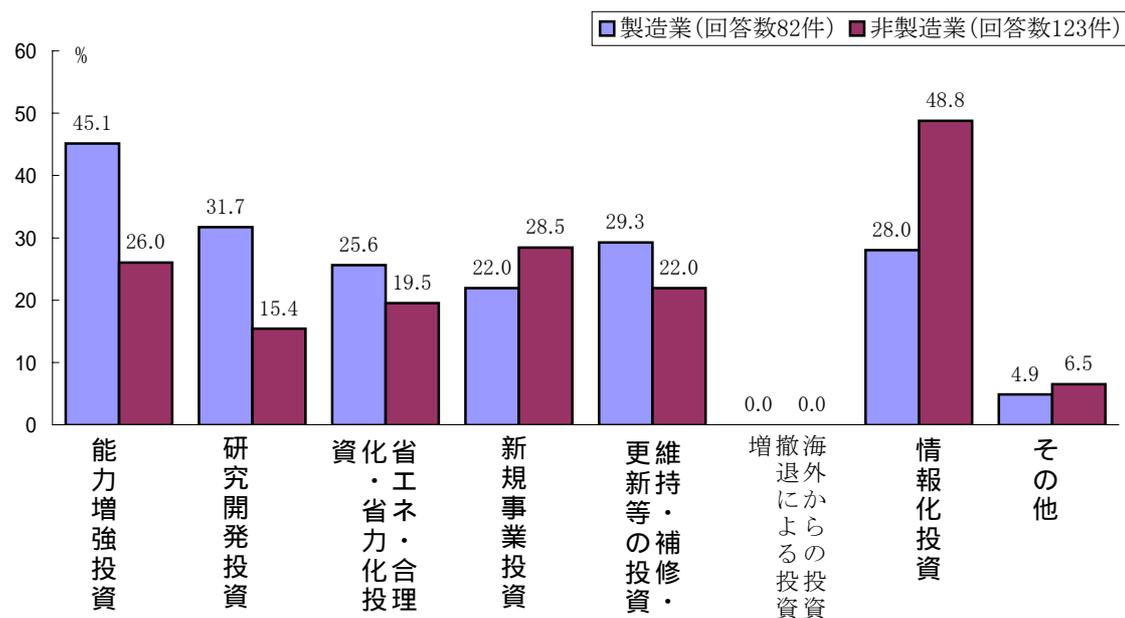
図表 9



(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。  
増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

増額項目は、製造業では「能力増強投資」(45%)が最多で、「研究開発投資」(32%)がこれに続いている。非製造業では「情報化投資」(49%)が最多で、「新規事業投資」(29%)がこれに続いている。

図表 10

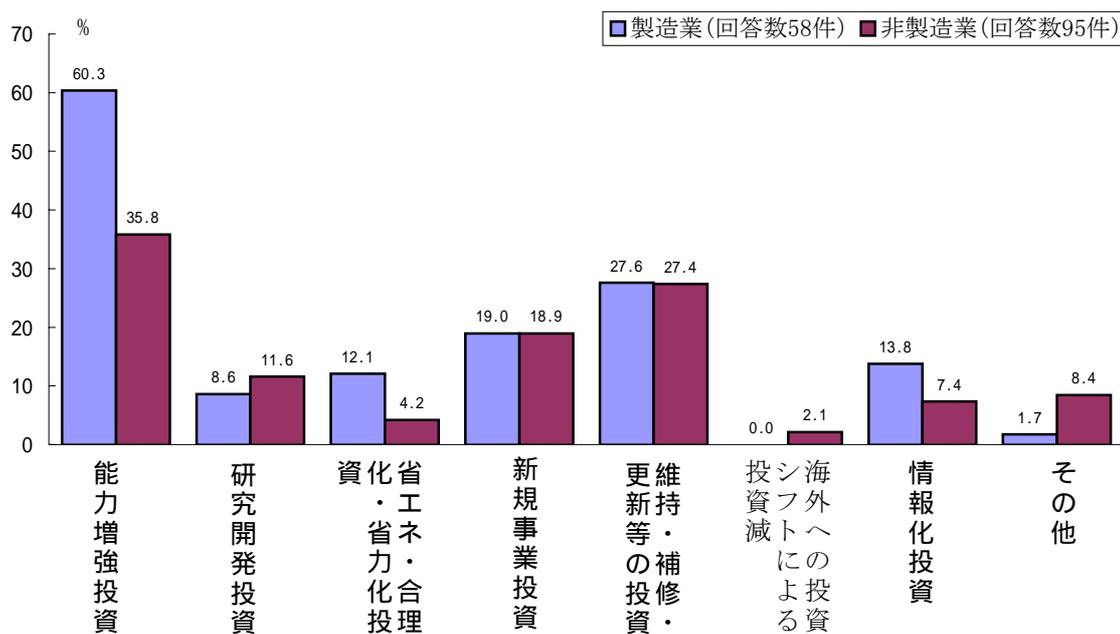


(3) 「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目を

お選び下さい。(複数回答可)

減額項目は、製造業、非製造業ともに、「能力増強投資」が最多(製造業:60% 非製造業:36%)で、「維持・補修・更新等の投資」(製造業:28% 非製造業:27%)がこれに続いている。

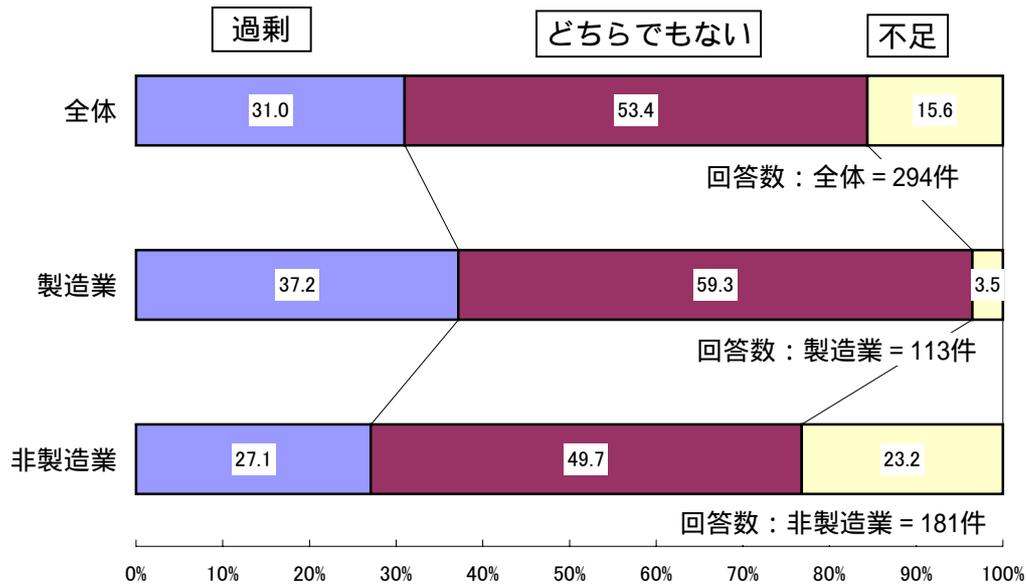
図表 1 1



3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

製造業では、「過剰」(39%→37%)、「不足」(8%→4%)ともに減少し、「どちらでもない」が増加(53%→59%)、徐々にではあるが、適正規模に近い企業が増えていることが読み取れる。一方、非製造業については、「過剰」(23%→27%)、「不足」(21%→23%)ともに増加し、二極化の傾向が見られる。

図表 1 2



( 回答比% )

調査時点		2000/6	2000/9	2000/12	2001/3	2001/6
全 体	過剰	35.2	27.5	28.2	29.0	31.0
	どちらでもない	49.7	57.0	53.7	55.2	53.4
	不足	15.1	15.5	18.1	15.8	15.6
製造業	過剰	50.9	38.9	38.9	39.3	37.2
	どちらでもない	43.8	53.1	50.9	53.3	59.3
	不足	5.4	8.0	10.2	7.5	3.5
非製造業	過剰	25.8	21.2	22.4	23.2	27.1
	どちらでもない	53.2	59.1	55.2	56.3	49.7
	不足	21.0	19.7	22.4	20.5	23.2

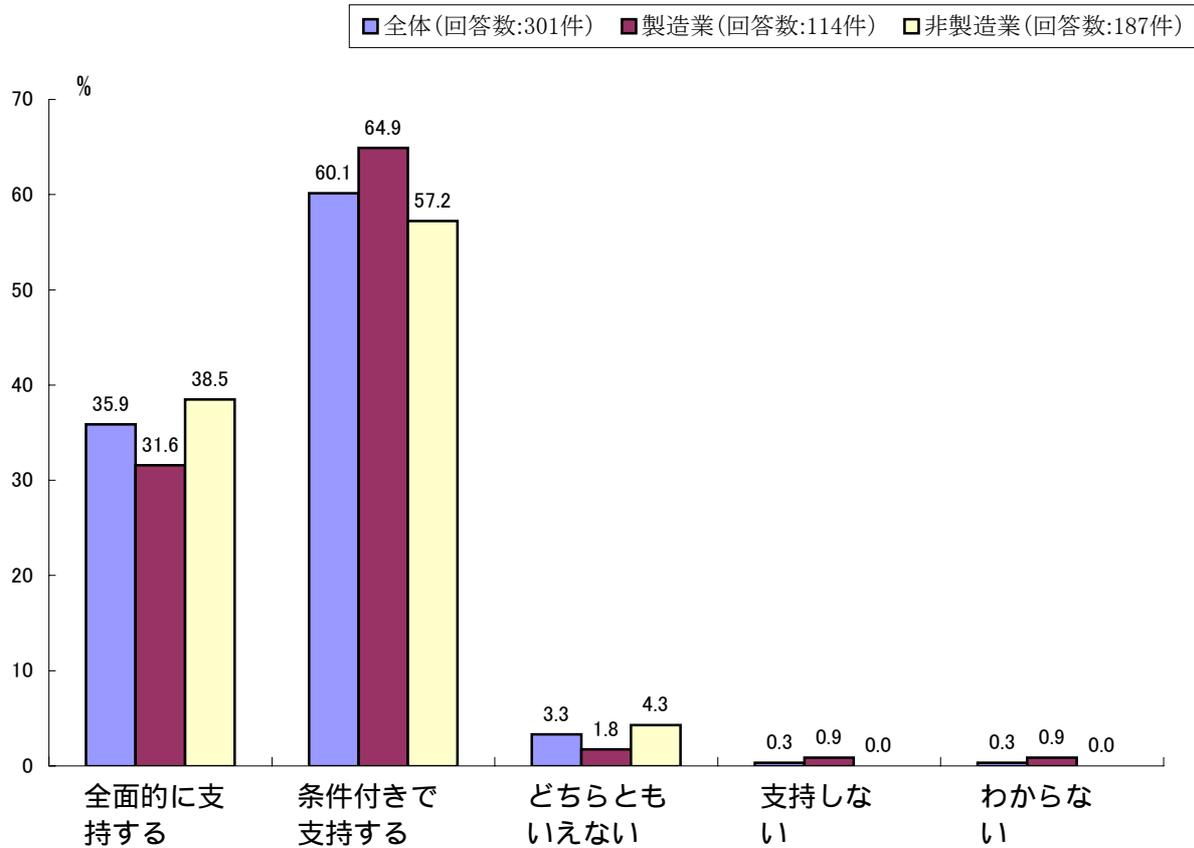
### Ⅲ. トピックス

#### 1. 小泉新政権への課題

(1) 国民の圧倒的な支持率のもと、小泉新内閣が「聖域なき構造改革」に取り組む「改革断行内閣」を掲げてスタートしましたが、この「聖域なき構造改革」についてどうお考えですか？

「条件付きで支持する」(60%)が最多で、「全面的に支持する」(36%)が続いている。両者を合わせた「支持する」が96%となった。

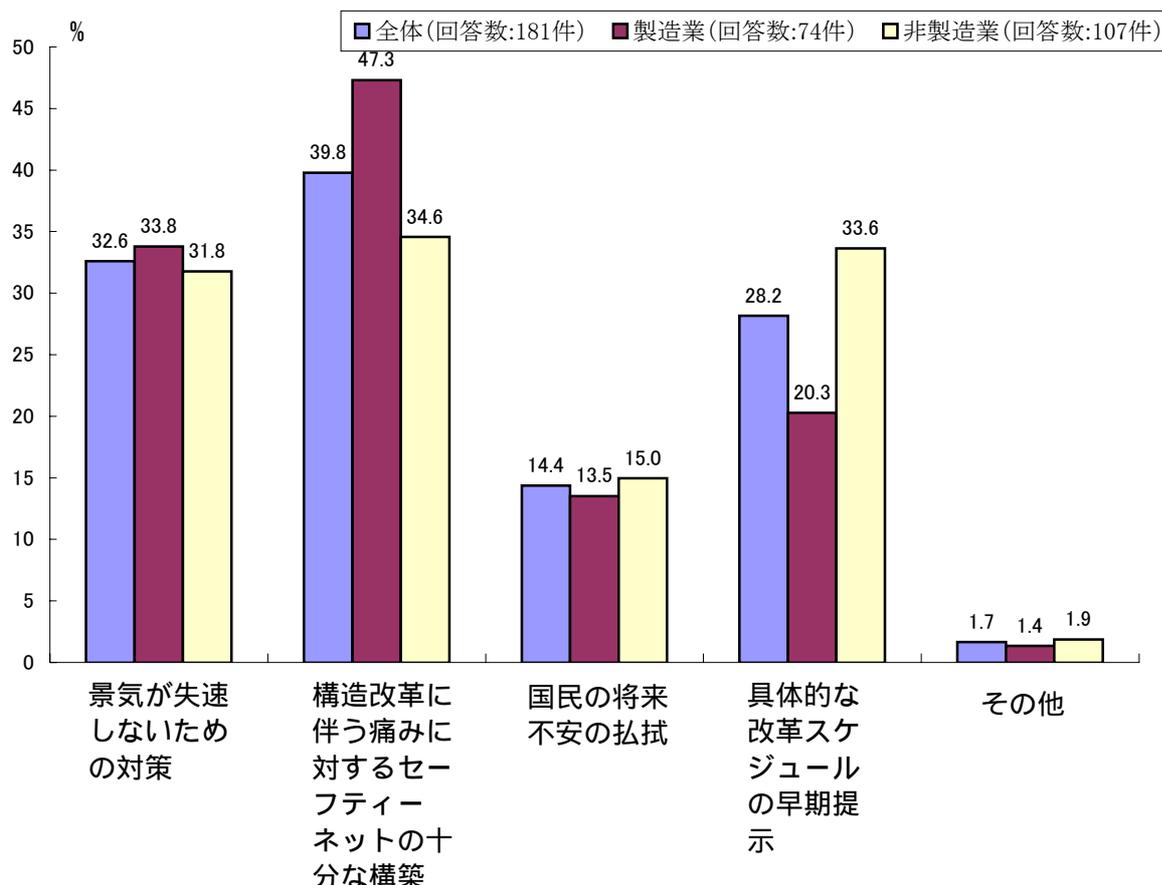
図表13



(2)(1)で「②条件付で支持する」と回答した方に伺います。「条件」とは何ですか。

条件付きで支持する条件としては、「セーフティネットの十分な構築」(40%)が最多で、「景気が失速しないための対策」(33%)、「具体的な改革スケジュールの早期提示」(28%)がそれに続いている。

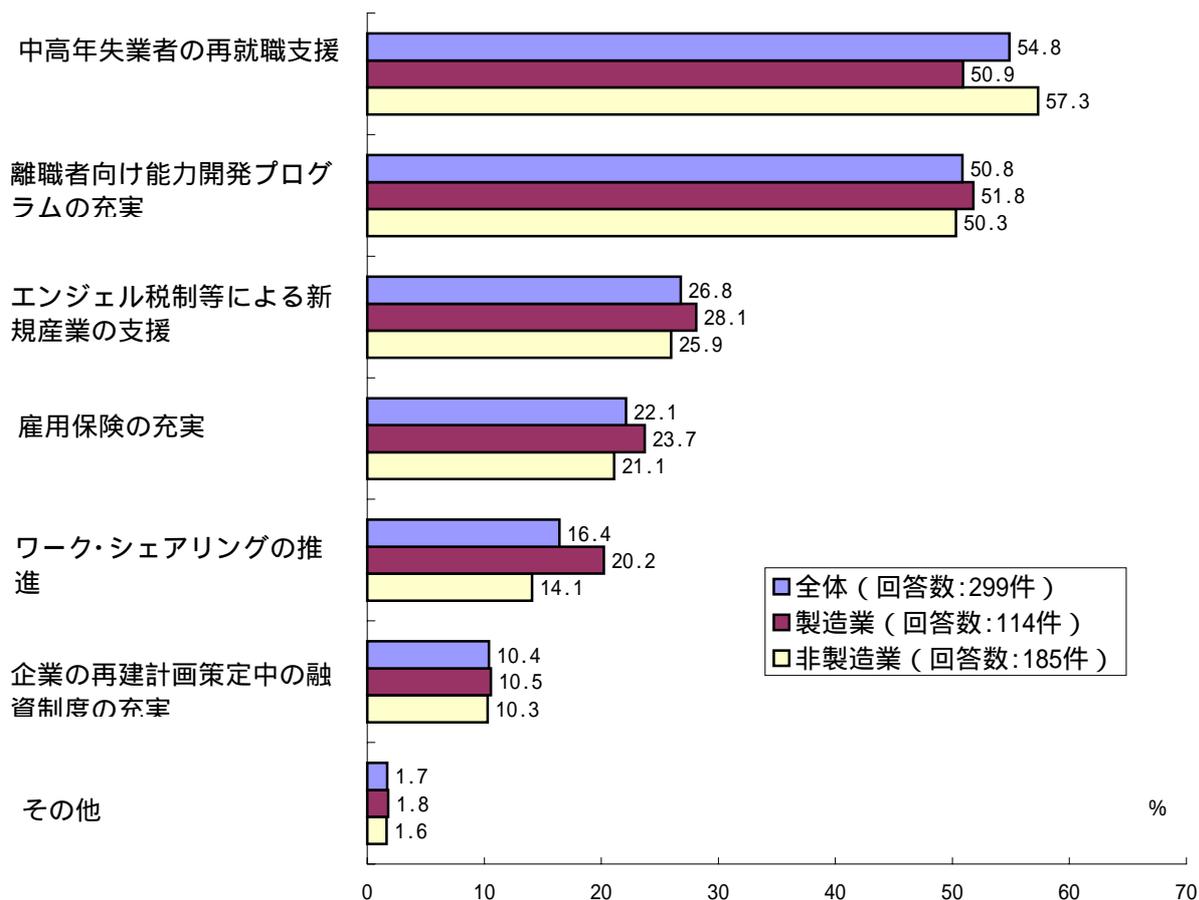
図表 1 4



(3) 構造改革には少なからぬ痛みが伴うと考えられます。そのためのセーフティネットとしては、どのようなものが考えられますか(2つまで回答可)

セーフティネットとしては、「中高年失業者の再就職支援」(55%)、「離職者向け能力開発プログラムの充実」(51%)が多い。「エンジェル税制等による新規産業の支援」(27%)がこれに続く。

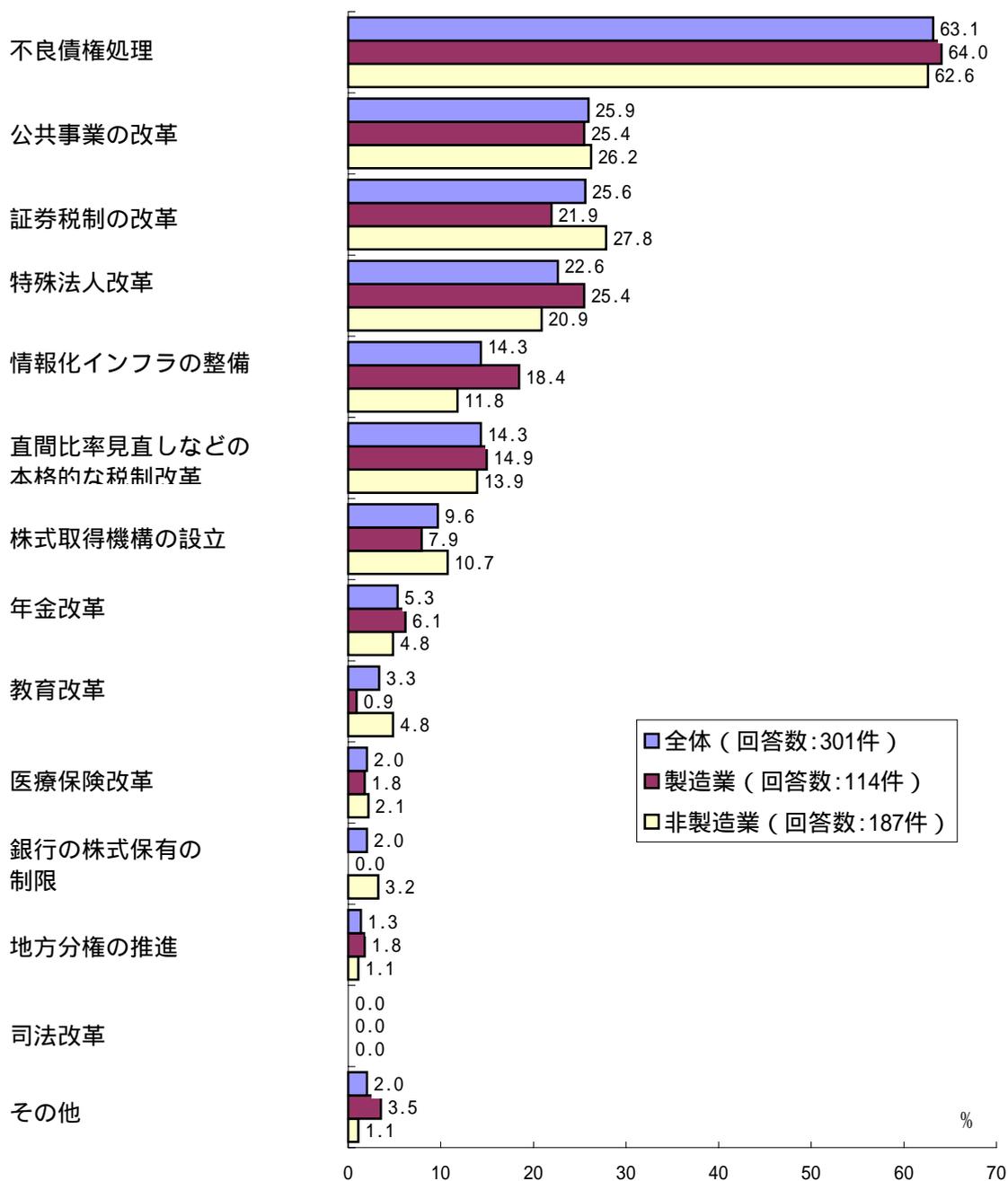
図表 1 5



(4) 優先して取組むべき課題は何だとお考えですか。「緊急に実行に移すべき課題」と「まず解決の道筋を示すべき課題」に分けてお答え下さい。(それぞれ2つまで回答可)  
 ● 緊急に実行に移すべき課題

緊急に実行に移すべき課題としては、「不良債権処理」(63%)が飛びぬけて多く、「公共事業の改革」(26%)、「証券税制の改革」(26%)、「特殊法人改革」(23%)がそれに続いている。

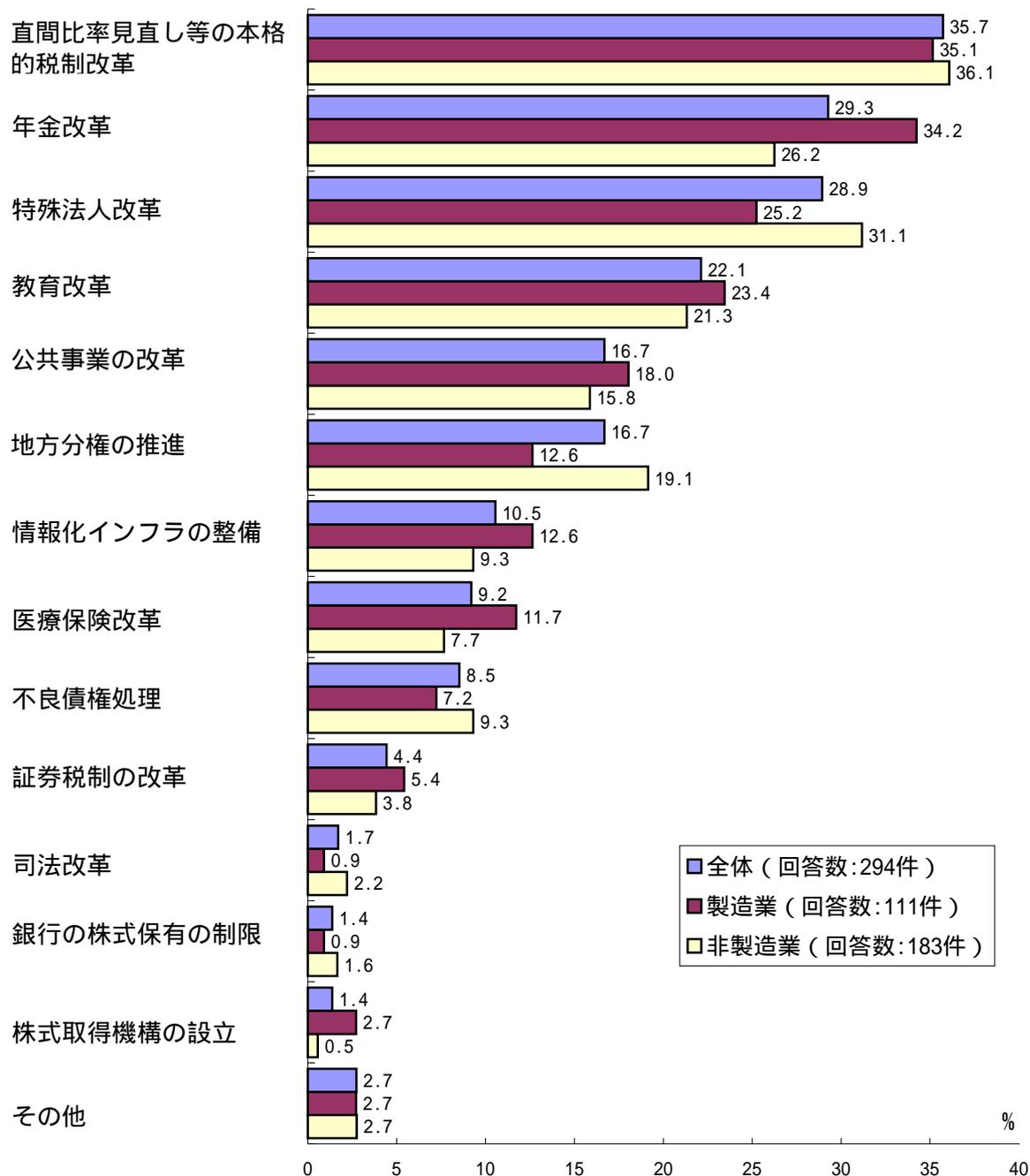
図表 1 6



●まず解決の道筋を示すべき課題

まず解決の道筋を示すべき課題としては、「直間比率見直し等の本格的税制改革」(36%)が最多で、「年金改革」(29%)、「特殊法人改革」(29%)、「教育改革」(22%)がこれに続いている。

図表 17



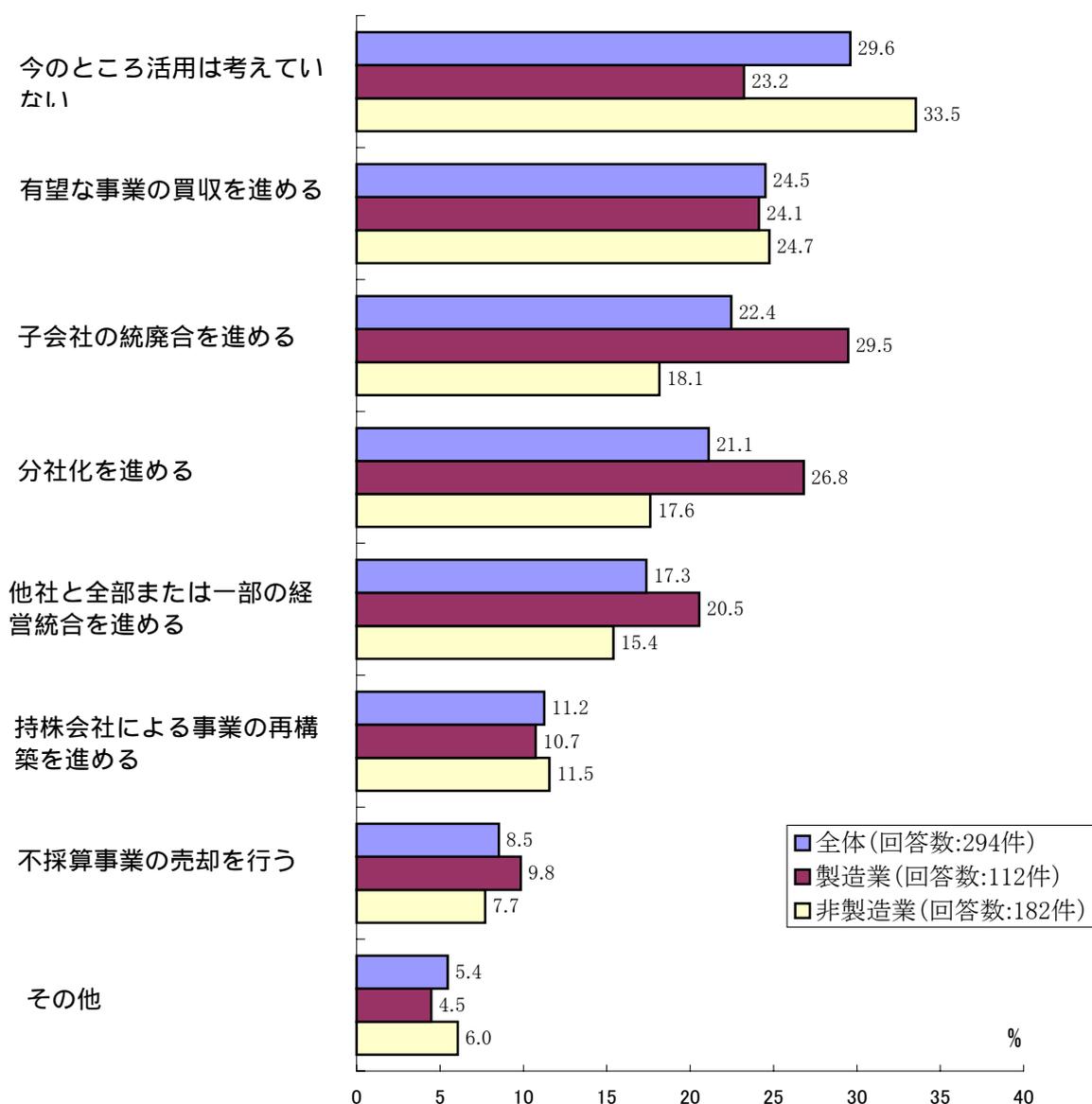
## 2. 今後の企業再編について

昨年商法が改正され、今年4月から会社分割制度が施行されました。既に導入されている持株会社制度、株式交換・移転制度、産業再生法などと合わせ、経営統合や事業再構築が格段に容易となります。貴社では今後、こうした企業再編制度をどのような形で活用して行くお考えですか。

(2つまで回答可)

企業再編制度の活用については、全体では「今のところ活用は考えていない」(30%)が多い。製造業では「子会社の統廃合を進める」(30%)が最多で、「分社化を進める」(27%)がこれに続いている。非製造業では「今のところ活用は考えていない」(34%)が最多で、「有望な事業の買収を進める」(25%)がこれに続いている。

図表 1 8



－回答者業種分類－

製造業	114人	
	加工組立	53
	素材業種	41
	医薬品・食品	20
非製造業	192人	
	建設業	30
	卸売業・商社	23
	不動産業 [ 含む不動産管理 ]	6
	金融・保険・証券業	35
	運輸・倉庫業	15
	電気・ガス・水道・熱供給業	6
	研究所・コンサルティング・監査法人	15
	情報通信・メディア・コンピュータ関連	34
	外食・旅行・消費者サービス	4
	小売業	4
	その他	20
回答者総数	306人	